

令和3事業年度

事業報告書

第18期

自：令和3年4月 1日

至：令和4年3月31日

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	3
	2. 業務内容	4
	3. 沿革	5
	4. 設立に係る根拠法	5
	5. 主務大臣（主務省所管課）	6
	6. 組織図	6
	7. 事務所（従たる事務所を含む）の所在地	6
	8. 資本金の額	6
	9. 在籍する学生の数	6
	10. 役員の状況	7
	11. 教職員の状況	9
III	財務諸表の要約	
	1. 貸借対照表	10
	2. 損益計算書	10
	3. キャッシュ・フロー計算書	11
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	11
	5. 財務情報	11
IV	事業に関する説明	16
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	19
	2. 短期借入れの概要	19
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	19

別紙 財務諸表の科目

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学事業報告書

「I はじめに」

本学は、学部を置かない国立の大学院大学として、最先端の研究を推進するとともに、その成果に基づく高度な教育により人材を養成し、もって科学技術の進歩と社会の発展に寄与することを目的としている。

第3期中期目標期間(平成28年度～令和3年度)においては、創設の趣旨及びミッションに基づき、国際競争力を一層強化するとともに、科学技術の大きな変化と新たな社会的要請に応えるために、教育研究体制を改組し、情報科学、バイオサイエンス及び物質創成科学の融合性を高め、先端科学技術研究の新たな展開を先導する国際的な教育研究拠点としての地位を確立するため、「1. 先端科学技術を先導する研究の推進」「2. 世界と未来の問題解決を担う人材を育成する教育の展開」「3. グローバルキャンパスの実現」「4. 社会への貢献等」を基本的な目標として掲げている。

当事業年度は、先進的な研究の更なる深化・融合と新たな研究領域の開拓を進めるとともに、世界と未来の問題解決や先端科学技術の新たな展開を担う「挑戦性、総合性、融合性、国際性」を持った人材を育成するため、多様な教員をダイナミックに組織できる1研究科1体制「先端科学技術研究科」を中心に、「教育推進機構」「研究推進機構」が両輪となって教育研究を活性化する体制の下、先端科学技術分野における最先端の研究を推進するとともに、7つの教育プログラムによる組織的な大学院教育を展開した。

ー 研究面では、文部科学省「研究大学強化促進事業」を活用しつつ、先端科学技術分野における世界レベルの研究活動の展開や次世代を先取りする新たな研究領域の開拓を推進するとともに、政策課題対応型の競争的研究資金も活用して、社会的要請の高い諸課題の解決に向けた研究活動を行った。

また、全学的なマネジメント体制の下、教員の流動性を確保しつつ、グローバル化を踏まえた研究の更なる高度化・活性化に向けて、若手教員の研究教育力・国際展開力を強化して先端科学技術分野を担う教員を養成した。

ー 教育面では、科学技術の急速な進展と新たな社会的要請に応える学際・融合領域やイノベーションを担う人材を育成するため、「情報理工学」「バイオサイエンス」「物質理工学」「情報生命科学」「バイオナノ理工学」「知能社会創成科学」「データサイエンス」の7つの教育プログラムを編成し、体系的な教育課程に基づく授業と「複数指導教員制」による多角的な研究指導により、組織的な大学院教育を実施して人材育成を推進した。

また、多様な出身国や文化的背景を持つ学生・教職員が、共に学び、研究するグローバルキャンパスを実現するため、文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援事業」を活用しつつ、教育のグローバル化や留学生への組織的なキャリア支援・就職支援を実施し、留学生を戦略的に獲得するなど国際的な教育研究環境を実現した。

一 社会貢献面では、産業界を含め広く社会の発展に貢献するため、大学と企業との「組織」対「組織」の共創による「課題創出連携研究事業」を実施するなどイノベーションの創出を目指した産官学連携を展開した。

また、社会連携フォーラムの開催等を通じて組織的に研究成果・研究シーズを社会に情報発信するとともに、特許取得等による技術移転、技術指導やコンサルティング、学内設備の学外共同利用によるノウハウの提供を積極的に実施した。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

本学は、先端科学技術の基盤となる情報科学、バイオサイエンス及び物質創成科学の3分野に係る研究の深化と融合を推進するとともに、優れた研究成果に基づく高度な教育により人材を育成し、もって科学技術の進歩と社会の発展に貢献することを目的として教育、研究及び社会連携活動に取り組んできた。

第3期中期目標期間においては、創設の趣旨及びミッションに基づき、国際競争力を一層強化するとともに、科学技術の大きな変化と新たな社会的要請に応えるために、教育研究体制を改組し、情報科学、バイオサイエンス及び物質創成科学の融合性を高め、先端科学技術研究の新たな展開を先導する国際的な教育研究拠点としての地位を確立する。このため、以下の基本的な目標を掲げる。

1. 先端科学技術を先導する研究の推進

日常的な人的交流を可能とするコンパクトな大学としての強み及び特色を生かした研究体制の下、情報科学、バイオサイエンス及び物質創成科学の研究領域並びにこれらの融合領域において世界レベルの先進的な研究を推進し、更なる深化と融合、そして新たな研究領域の開拓を進める。このため、研究グループを柔軟に再編成できる体制を構築するとともに、引き続き教員の流動性を確保しつつ、優秀な若手教員を積極的に登用し、その研究力を強化・育成する。

2. 世界と未来の問題解決を担う人材を育成する教育の展開

学部教育の枠にとらわれない教育プログラムの編成など大学院のみを置く大学としての強み、特色及びこれまで実践してきた先駆的な大学院教育プログラムなどの実績を生かし、国際通用性も踏まえた教育改革を推進するため、多様な教員をダイナミックに組織できる体制を構築し、世界と未来の問題解決や先端科学技術の新たな展開を担う「挑戦性、総合性、融合性、国際性」を持った人材を育成する教育を展開する。

3. グローバルキャンパスの実現

戦略的に留学生、外国人研究者等を受け入れ、多様な出身国や文化的背景を持つ学生及び教職員が、共に学び、研究するグローバルキャンパスを実現するとともに、海外の教育研究機関との教育研究連携ネットワークの構築を進め、国際的な頭脳循環のハブとなることを目指す。

4. 社会への貢献等

多様かつ質の高い産官学連携活動や開学当初から取り組んでいる産業界等と連携した人材育成などの実績を生かし、社会の発展や文化の創造に向けた学外との密接な連携・協力を推進する。

2. 業務内容

(1) 目的

学部を置かない国立の大学院大学として、最先端の研究を推進するとともに、その成果に基づく高度な教育により人材を養成し、もって科学技術の進歩と社会の発展に寄与する。

(2) 理念

- 先端科学技術分野に係わる高度な研究の推進
- 国際社会で指導的な役割を果たす研究者の養成
- 社会・経済を支える高度な専門性を持った人材の養成
- 社会の発展や文化の創造に向けた学外との密接な連携・協力の推進

(3) 理念の実現に向かって

○研究

- ・情報・バイオ・物質創成の学問領域に加え、融合領域への積極的な取り組みにより、新たな学問領域の開拓を図り、最先端の問題の探求とその解明を目指す。
- ・社会の要請が強い課題についても積極的に取り組み、次代の社会を創造する国際的水準の研究成果の創出を図る。

○教育

- ・体系的な授業カリキュラムと研究活動を通じて、科学技術に高い志をもって挑戦する人材、および社会において指導的な立場に立てる人材を養成する。
- ・そのためには、研究者、技術者である前に、人間として備えておくべき倫理観はもとより、広い視野、理論的な思考力、積極的な行動力、総合的な判断力、さらには豊かな言語表現能力を備えた学生の教育を実施する。

○社会との連携・協力

- ・大学の研究成果を社会全体に還元する有効なシステムである産学官連携の一層の推進・拡大を通じて、大学と産業界等とが相互に刺激し合うことにより研究の活性化・高度化を図る。
- ・研究成果を人類の知的財産として蓄積するとともに、その活用を通じて新産業を創出することにより、地域社会のみならずわが国の経済発展に貢献する。

3. 沿革

平成3年10月	奈良先端科学技術大学院大学を設置 附属図書館（電子図書館）及び情報科学研究科を設置
平成4年4月	バイオサイエンス研究科及び情報科学センターを設置
平成5年4月	情報科学研究科博士前期（修士）課程学生受入れ 遺伝子教育研究センターを設置
平成6年4月	バイオサイエンス研究科博士前期（修士）課程学生受入れ
6月	先端科学技術研究調査センターを設置
平成7年4月	情報科学研究科博士後期（博士）課程学生受入れ 保健管理センターを設置
平成8年4月	バイオサイエンス研究科博士後期（博士）課程学生受入れ 附属図書館を開館
5月	物質創成科学研究科を設置
平成10年4月	物質創成科学研究科博士前期（修士）課程学生受入れ 物質科学教育研究センターを設置
平成12年4月	物質創成科学研究科博士後期（博士）課程学生受入れ
平成14年4月	情報科学研究科情報生命科学専攻を設置・学生受入れ
平成15年10月	知的財産本部を設置
平成16年4月	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学を設立 産官学連携推進本部を設置（知的財産本部を改組）
平成21年9月	男女共同参画室を設置
平成21年12月	国際連携推進本部を設置
平成22年7月	総合情報基盤センターを設置（附属図書館と情報科学センターを統合）
8月	先端科学技術研究推進センターを設置（先端科学技術研究調査センターを改組）
平成23年4月	情報科学研究科情報科学専攻を設置・学生受入れ バイオサイエンス研究科バイオサイエンス専攻を設置・学生受入れ
平成25年4月	キャリア支援室を設置
10月	研究戦略機構を設置
平成27年4月	戦略企画本部を設置 教育推進機構を設置（国際連携推進本部とキャリア支援室を統合） 研究推進機構を設置（先端科学技術研究推進センターと産官学連携推進本部を統合の上、研究戦略機構を改組）
平成29年4月	データ駆動型サイエンス創造センターを設置
平成30年4月	先端科学技術研究科を設置・学生受入れ（情報科学研究科・バイオサイエンス研究科・物質創成科学研究科を統合）
令和3年1月	デジタルグリーンイノベーションセンターを設置
令和3年4月	地域共創推進室を設置

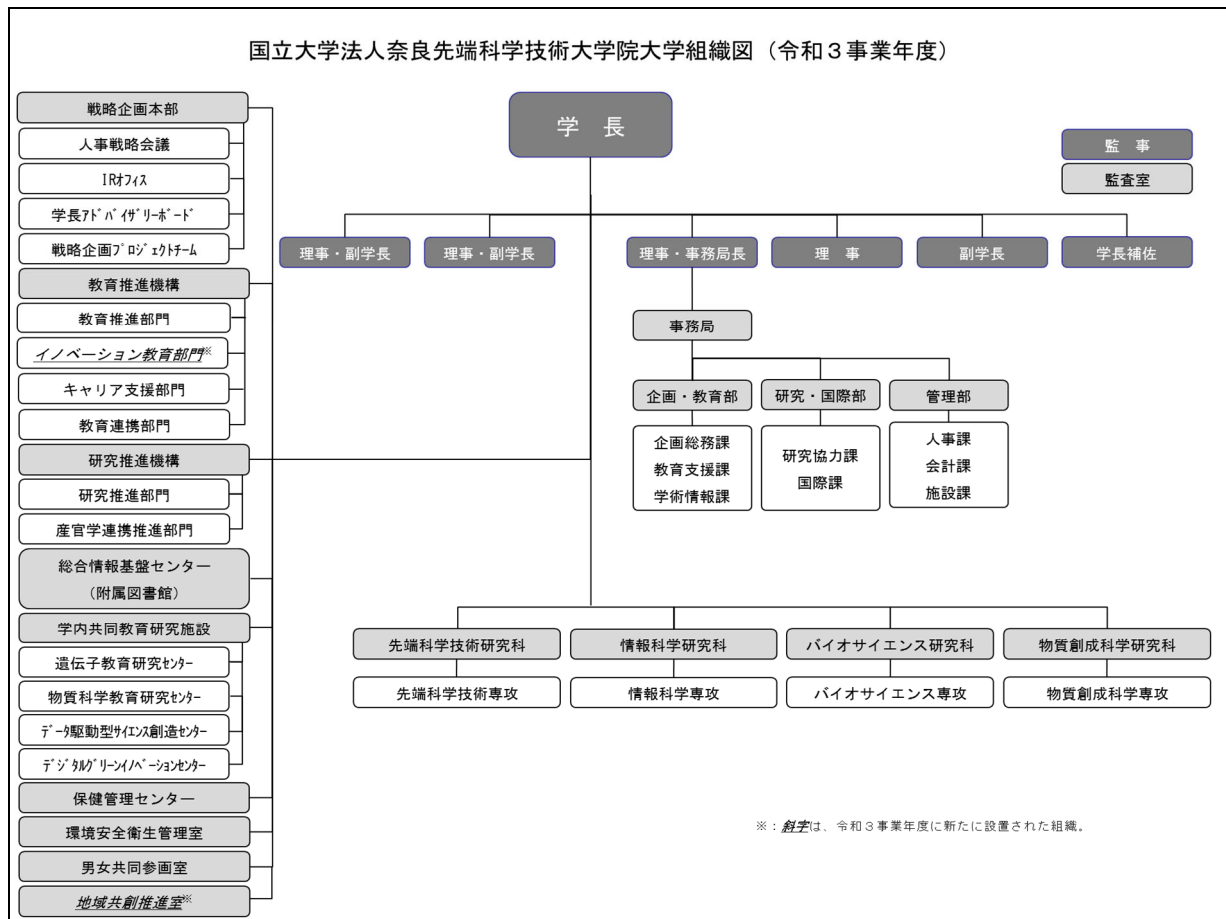
4. 設立に係る根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図（令和4年3月31日現在）



7. 事務所（従たる事務所を含む）の所在地

- | | |
|------------------------------|---------|
| (1) 本部 | 奈良県生駒市 |
| (2) 東京リエゾンオフィス（奈良先端大東京事務所） | 東京都港区 |
| (3) 東大阪リエゾンオフィス（奈良先端大東大阪事務所） | 大阪府東大阪市 |

8. 資本金の額

18,624,628,913円（全額政府出資）

対前年度増減額：56,074,750円減（前年度資本金の額：18,680,703,663円）

減少理由：土地の譲渡に伴う資本金の減少

9. 在籍する学生の数（令和3年5月1日現在）

総学生数：1,068人（博士前期課程：701人、博士後期課程：367人）

10. 役員の状況（令和4年3月31日現在）

役職	氏名	任期	経歴
学長	塩崎 一裕	令和3年4月1日 ～ 令和7年3月31日	平成20年7月 米国・カリフォルニア大学デービス校微生物学科教授（平成22年10月まで） 平成22年11月 奈良先端科学技術大学院大学バイオサイエンス研究科特任教授（平成23年3月まで） 平成23年4月 同バイオサイエンス研究科教授（平成30年3月まで） 平成24年7月 米国・カリフォルニア大学デービス校微生物・分子遺伝学科客員教授 平成25年4月 奈良先端科学技術大学院大学学長補佐（平成31年3月まで） 平成30年4月 同先端科学技術研究科教授（令和3年3月まで） 令和2年4月 同先端科学技術研究科バイオサイエンス領域副領域長（令和3年3月まで） 令和3年4月 同学長
理事・ 副学長 （担当） 教育、学生 支援、地域 連携、広報 、人権問題 ・ハラスメ ント、学術 情報、情報 システム、 情報管理	小笠原 司	令和3年4月1日 ～ 令和5年3月31日	平成10年4月 奈良先端科学技術大学院大学情報科学研究科教授（平成30年3月まで） 平成17年4月 同学長補佐（平成21年3月まで） 平成25年4月 同情報科学研究科長（平成29年3月まで） 平成29年4月 同副学長（令和3年3月まで） 平成30年4月 同先端科学技術研究科教授（令和3年3月まで） 平成30年4月 同先端科学技術研究科長（令和3年3月まで） 令和3年4月 同理事（兼副学長）
理事・ 副学長 （担当） 研究、国際 連携、中期 目標・中期 計画、IR、 大学評価、 産官学連 携、環境安 全衛生管理	太田 淳	令和3年4月1日 ～ 令和5年3月31日	平成16年4月 奈良先端科学技術大学院大学物質創成科学研究科教授（平成30年3月まで） 平成29年4月 同物質創成科学研究科長（平成30年3月まで） 平成30年4月 同先端科学技術研究科教授 平成30年4月 同先端科学技術研究科物質創成科学領域長（令和3年3月まで） 令和3年4月 同理事（兼副学長）
理事・ 事務局長 （担当）	渡邊 五郎	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	平成24年7月 外務省在ニューヨーク日本国総領事館領事（平成27年9月まで） 平成27年10月 九州大学国際部長（平成30年3月まで）

総務、財務、施設、人事労務、事務総括、危機管理、内部統制			平成30年4月 奈良先端科学技術大学院大学理事（兼事務局長） （令和4年3月まで）
理事 （非常勤） （担当） 学長からの特命事項（科学技術政策動向・社会連携）	土井 美和子	平成3年4月1日 ～ 令和5年3月31日	平成17年7月 株式会社東芝研究開発センター技監 平成20年7月 同首席技監（平成26年6月まで） 平成26年4月 独立行政法人（現国立研究開発法人）情報通信研究機構監事 平成27年6月 株式会社野村総合研究所取締役（令和2年6月まで） 平成29年4月 奈良先端科学技術大学院大学理事（令和5年3月まで） 令和元年6月 株式会社三越伊勢丹ホールディングス取締役 令和2年4月 東北大学理事（非常勤） 令和2年6月 株式会社SUBARU取締役 令和2年6月 日本特殊陶業株式会社取締役
理事 （非常勤） （担当） 男女共同参画・同窓会	野口 哲子	平成3年4月1日 ～ 令和5年3月31日	平成3年4月 奈良女子大学理学部教授（平成21年3月まで） 平成21年4月 同理事・副学長（平成23年3月まで） 平成26年4月 奈良先端科学技術大学院大学監事（非常勤） （令和2年8月まで） 令和2年9月 佐保会理事長・奈良女子大学同窓会佐保会会長 令和3年4月 奈良先端科学技術大学院大学理事（非常勤）
監事 （非常勤）	西村 昭	令和2年9月1日 ～ 令和6年8月31日	平成9年7月 住友電気工業株式会社大阪研究所長 平成11年12月 FIRST SUMIDEN CIRCUITS, INC. 事務従事 平成13年6月 住友電気工業株式会社プリント回路事業部長 平成16年6月 同執行役員 平成17年6月 同常務執行役員 平成18年6月 同常務取締役 平成24年6月 同技監 平成26年6月 同顧問 平成28年4月 奈良先端科学技術大学院大学監事
監事 （非常勤）	春本 晃江	令和2年9月1日 ～ 令和6年8月31日	平成17年4月 奈良女子大学理学部教授 平成24年4月 同研究院教授 平成31年4月 同副学長（男女共同参画担当）、男女共同参画推進機構長 令和2年4月 同名誉教授 令和2年9月 奈良先端科学技術大学院大学監事

11. 教職員の状況（令和3年5月1日現在）

教員 718人（うち常勤 197人、非常勤 521人）
職員 285人（うち常勤 170人、非常勤 115人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は、前事業年度比で7人（1.94%）増加しており、平均年齢は42歳（前事業年度42.2歳）である。このうち、国からの出向者は6人、地方公共団体からの出向者は0人、民間からの出向者は0人である。

「Ⅲ 財務諸表の要約」

※各表の詳細については、<http://www.naist.jp/corporate/finance/> を参照。

※勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照。

※計数の端数処理（切り捨て）に伴い、合計等は必ずしも一致しない。

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	23,841	固定負債	3,785
有形固定資産	23,514	資産見返負債	3,212
土地	9,276	その他の固定負債	572
建物	23,841	流動負債	3,018
減価償却累計額等	△ 13,251	運営費交付金債務	-
構築物	1,005	その他の流動負債	3,018
減価償却累計額等	△ 693	負債合計	6,803
工具器具備品	12,378	純資産の部	金額
減価償却累計額	△ 9,582	資本金	18,624
その他の有形固定資産	540	政府出資金	18,624
その他の固定資産	326	資本剰余金	584
流動資産	3,121	利益剰余金	948
現金及び預金	2,942	純資産合計	20,158
その他の流動資産	178		
資産合計	26,962	負債純資産合計	26,962

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	8,588
業務費	8,255
教育経費	565
研究経費	1,343
教育研究支援経費	1,054
人件費	3,848
その他	1,445
一般管理費	302
財務費用	12
雑損	16
経常収益 (B)	8,713
運営費交付金収益	5,213
学生納付金収益	646
その他の収益	2,852
臨時損益 (C)	24
目的積立金取崩額 (D)	212
当期総利益 (E = B - A + C + D)	361

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,500
人件費支出	△ 4,274
その他の業務支出	△ 2,642
運営費交付金収入	5,353
学生納付金収入	525
その他の業務収入	2,538
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 818
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 692
IV 資金減少額 (D = A + B + C)	△ 9
V 資金期首残高 (E)	2,452
VI 資金期末残高 (F = E + D) ※	2,442

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	5,867
損益計算書上の費用	8,588
(控除) 自己収入等	△ 2,720
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	668
III 損益外利息費用相当額	0
IV 損益外除売却差額相当額	42
V 引当外賞与増加見積額	△ 7
VI 引当外退職給付増加見積額	98
VII 機会費用	37
政府出資の機会費用	37
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	6,706

5. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減要因)

ア. 貸借対照表関係

<資産合計>

当事業年度末現在の資産合計は、前事業年度比 456 百万円 (△1.7%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 減の 26,962 百万円となっている。

[増加要因]

①工具、器具及び備品において、取得額が増加したことにより、299 百万円増 (12.0%) の 2,795 百万円となったこと、②ソフトウェアにおいて、取得額が増加したことにより、44 百万円増 (121.7%) の 80 百万円となったことが挙げられる。

[減少要因]

現金及び預金において、中期目標期間最終年度のため、余裕資金として定期預金で運用する金額が減少し、709百万円減（△19.4%）の2,942百万円となったことが挙げられる。

<負債合計>

当事業年度末現在の負債合計は、8百万円減（△0.1%）の6,803百万円となっている。

[増加要因]

①資産見返負債において、主に、資産見返運営費交付金等が増加したことにより、342百万円増（11.9%）の3,212百万円となったこと、②寄附金債務において、当期受入額が執行額よりも多額であったことにより、69百万円増（11.5%）の679百万円となったことが挙げられる。

[減少要因]

①運営費交付金債務において、372百万円減（△100.0%）の0円となったこと、②未払金において、退職手当の未払金の減少により、109百万円減（△6.5%）の1,582百万円となったことが挙げられる。

<純資産合計>

当事業年度末現在の純資産合計は、448百万円減（△2.2%）の20,158百万円となっている。

[増加要因]

①資本剰余金において、施設費や目的積立金を財源とした資産の取得による増加により、535百万円増（3.6%）の15,547百万円となったこと、②未処分利益において、116百万円増（47.3%）の361百万円となったことが挙げられる。

[減少要因]

研究教育の質の向上及び組織運営改善積立金において、教育研究環境整備積立事業への使用額の増加により、556百万円減（△66.7%）の278百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

<経常費用>

当事業年度の経常費用は、552百万円増（6.9%）の8,588百万円となっている。

[増加要因]

①研究経費において、運営費交付金財源等による経費額の増加により、171百万円増（14.7%）の1,343百万円となったこと、②受託研究費において、経費額の増加により、254百万円増（32.1%）の1,047百万円となったことが挙げられる。

[減少要因]

役員人件費において、常勤役員の退職者数が減少したことにより、135百万円減（△64.8%）の73百万円となったことが挙げられる。

<経常収益>

当事業年度の経常収益は、560百万円増（6.9%）の8,713百万円となっている。

[増加要因]

①運営費交付金収益において、139百万円増（2.8%）の5,213百万円となったこと、②受託研究収益において、341百万円増（44.9%）の1,101百万円となったことが挙げられる。

[減少要因]

①資産見返運営費交付金等戻入において、固定資産の減価償却費および固定資産の除却に伴う除却損の減少により、26百万円減（△11.4%）の205百万円となったこと、②寄附金収益において、現物寄附額が減少したことにより、9百万円減（△4.3%）の211百万円となったことが挙げられる。

<当期総損益>

前述の経常損益の状況及び臨時利益として運営費交付金収益 24百万円、目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額 212百万円を計上した結果、当事業年度の当期総損益は、116百万円増（47.3%）の361百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

<業務活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、1,032百万円減（△40.8%）の1,500百万円となっている。

[増加要因]

受託研究収入が295百万円増（36.7%）の1,100百万円となったことが挙げられる。

[減少要因]

①運営費交付金収入が692百万円減（△11.5%）の5,353百万円となったこと、②原材料、商品又はサービスの購入による支出が380百万円増（19.1%）の△2,377百万円となったことが挙げられる。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、25百万円増（3.0%）の△818百万円となっている。

[増加要因]

①定期預金の預入による支出が3,950百万円減（△52.7%）の△3,550百万円となったこと、②有価証券の取得による支出が400百万円減（△100.0%）の0円となったことが挙げられる。

[減少要因]

①定期預金の払戻による収入が2,900百万円減（△40.6%）の4,250百万円となったこと、②有価証券の償還による収入が800百万円減（△100.0%）の0円となったことが挙げられる。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、551百万円増（44.3%）の△692百万円となっている。

[増加要因]

長期借入金の返済による支出が542百万円減（△100.0%）の0円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

<国立大学法人等業務実施コスト>

当事業年度の国立大学法人等業務実施コストは、346 百万円増（5.5%）の 6,706 百万円となっている。

[増加要因]

①引当外退職給付見積額において、役員・教職員の増加により、157 百万円増（△266.5%）の 98 百万円となったこと、②政府出資の機会費用において、その費用の算定に使用する利回りの変更により、15 百万円増（73.7%）の 37 百万円となったことが挙げられる。

(表 1) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
資産合計	27,499	26,718	26,802	27,418	26,962
負債合計	7,740	6,617	6,380	6,812	6,803
純資産合計	19,758	20,101	20,422	20,606	20,158
経常費用	8,193	8,048	8,030	8,036	8,588
経常収益	8,518	8,434	8,365	8,153	8,713
当期総損益	343	385	379	245	361
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,897	2,184	2,091	2,532	1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 665	△630	△435	△843	△818
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,342	△1,253	△1,206	△1,244	△692
資金期末残高	1,257	1,557	2,007	2,452	2,442
国立大学法人等業務実施コスト	6,543	6,508	6,249	6,359	6,706
(内訳)					
業務費用	5,752	5,791	5,603	5,731	5,867
うち損益計算書上の費用	8,193	8,082	8,030	8,036	8,588
うち自己収入	△ 2,441	△2,290	△2,426	△2,304	△2,720
損益外減価償却相当額	708	671	607	629	668
損益外減損損失相当額	—	—	—	44	—
損益外利息費用相当額	—	—	0	0	0
損益外除売却差額相当額	0	0	0	2	42
引当外賞与増加見積額	2	2	4	△11	△7
引当外退職給付増加見積額	71	42	32	△59	98
機会費用	7	—	0	21	37

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減要因）

本学は単一セグメントのため、記載を省略している。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

最終事業年度に整理を行った積立金の残余の額 948 百万円のうち、第 4 期中期目標期間における業務の財源に充てるため、国庫納付額 0 百万円を除いた 948 百万円を次期中期目標期間繰越額として申請している。当事業年度においては、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、799 百万円を使用した。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

- | | |
|----------------------------|------|
| ① 当事業年度中に完成した主要施設等 | 該当なし |
| ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充 | 該当なし |

- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等 該当なし
 ④ 当事業年度において担保に供した施設等 該当なし

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	8,284	8,875	8,893	9,058	9,274	9,145	9,912	9,941	9,271	9,789	
運営費交付金収入	5,863	5,899	6,074	6,070	6,220	6,196	6,323	6,240	5,766	5,716	
補助金等収入	375	437	485	397	437	282	458	457	268	391	(注1)
学生納付金収入	559	556	572	551	549	532	530	513	514	525	
その他収入	1,486	1,982	1,760	2,039	2,067	2,133	2,600	2,729	2,721	3,155	(注2)
支出	8,284	8,274	8,893	8,404	9,274	8,352	9,912	9,167	9,271	9,166	
教育研究経費	5,969	5,537	6,271	5,704	6,522	5,829	7,069	6,425	7,052	6,773	
その他支出	2,314	2,736	2,622	2,700	2,752	2,523	2,843	2,742	2,219	2,392	
収入－支出	－	600	－	654	－	793	－	774	－	622	

(注1) 補助金等収入については、予算段階の金額よりも受入額の増加が要因となり、予算金額に比して決算金額が123百万円多額となっております。

(注2) その他収入については、主として受託研究等の受入額の増加等が要因となり、予算金額に比して決算金額が433百万円多額となっております。

「IV 事業に関する説明」

(1) 財源の内訳（財源構造の概略等）

当事業年度の経常収益は8,713百万円で、その内訳は、運営費交付金収益5,213百万円（59.8%（対経常収益比、以下同じ。））、学生納付金収益646百万円（7.4%）、受託研究収益・共同研究収益・受託事業等収益1,498百万円（17.2%）、補助金等収益272百万円（3.1%）、その他収益1,081百万円（12.4%）となっている。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

学内において、セグメント区分は行っておらず、大学全体を一つのセグメントとして事業を展開している。

現学長が就任し、新たな執行部体制の下で創立30周年を迎えた当事業年度においては、基本的な目標として掲げる「1. 先端科学技術を先導する研究の推進」「2. 世界と未来の問題解決を担う人材を育成する教育の展開」「3. グローバルキャンパスの実現」「4. 社会への貢献等」に加えて、次の30年に向けて「共創」をキーワードに新たな大学院像の創出に挑戦するため、2030年を見据えた本学の方向性である4つの「ビジョン」、ビジョンへの到達のための中長期の目標である16の「目標」、ビジョンや目標を達成するための主要な施策や取組である16の「戦略」から構成される「学長ビジョン2030」を策定し、これらの達成に向けて主に以下に示す取組を実施した。

最先端研究の場で先導的人材を育成する大学院大学の新たな展開

- ー 世界の共通課題である環境・食糧問題の解決等に向けて、デジタル技術を駆使した次世代のグリーン技術の創造及びその成果の社会実装を目的として令和2年度に設置した「デジタルグリーンイノベーションセンター」の運営推進に向けて、重点戦略経費により特任教員の雇用、主催シンポジウムの運営、バイオエコノミーコンソーシアムの設置準備等の活動を支援した。
- ー 学長ビジョン・イニシアティブに基づき、戦略的特任教員採用に関する実施要項及びテニユア・トラック女性教員採用に関する実施要項を制定し、戦略的特任教員採用プロジェクトにより特任准教授1人及び特任助教1人の採用を決定するとともに、テニユア・トラック女性教員採用プロジェクトにより「女性教授」候補である特任准教授2人の採用を決定した。
- ー デジタルグリーンイノベーションセンターを中心とした融合分野の教育研究を実践するため、新たな教育プログラムとして「デジタルグリーンイノベーション」プログラムを令和4年度から設置することとした。
- ー 博士後期課程の学生への経済支援を拡充するために博士後期課程学生支援「次世代研究者挑戦的研究プログラム」（国立研究開発法人科学技術振興機構）に応募し、採択された。
- ー カセサート大学とのダブル・ディグリー・プログラム（博士前期課程）協定を締結し、オンラインによる調印式を挙行了。さらに、インドネシア及びフィリピンの協定校（5大学）のオンライン表敬訪問を行った。

新たな価値を共創するキャンパスコミュニティの醸成

- ー 男女共同参画室内に設置した「共創コミュニティ実現」プロジェクトチーム(PT)を中心として検討を進め、全教職員向けアンケート調査や学生との意見交換会を通じて教職員及び学生の意見をふまえた上で、本学の多様性についての方針を学内外に明示する「共創コミュニティ宣言」を国内の大学として先進的な取組により作成した。
- ー 教職員と学長が1対1で対話する「Drop-in 学長オフィスアワー」を開始したほか、大学院大学としての大学の将来構想案や改革の方向性を継続的に議論する常設組織として「President's Round Table」を設置した。
- ー 学長から学内構成員に対する情報発信の新しい試みとして、学長室ニュースレター「NAISTep」を創刊した。
- ー 戦略企画本部において、各プロジェクトチーム(PT)（広報戦略PT、デジタルグリーンイノベーションプログラム準備PT、教育プログラム再編検討PT、DX推進計画策定PT、第4期中期目標・中期計画策定PT、30周年記念事業実行PT）を設置し、戦略的な教育研究の展開及び大学運営に関して多様な教職員の参画を実現した。

社会との共創の輪の拡大

- ー 株式会社南都銀行と「地域共創推進室」を創設し、地域ビジョンの策定と課題プロジェクトの実装化による地域社会還元に取り組む体制を整備した。
また、組織的な産官学連携プログラムとして従来から実施している「課題創出連携研究事業」において、新たに武蔵精密工業株式会社との共同研究室「グリーンゴールドバイオシステム研究室」を設置した。
- ー 教育推進機構に「イノベーション教育部門」を設置し、履修証明プログラム（プログラム名：ICTをコアとするイノベータ育成プログラム）を開講したほか、同機構の教育連携部門では日本人学生の海外インターンシップへの挑戦志向を高めるための「海外留学&グローバルキャリアセミナー」を実施した。
- ー 生駒市制50周年・奈良先端大創立30周年記念連携シンポジウムを開催したほか、生駒市と連携したワクチン接種や、同市との包括連携協定の締結を行った。
- ー インドネシアNAIST同窓会やホームカミングデーをオンラインで実施した。
- ー 「学長ビジョン2030」YouTube動画の公開、京阪神地区のJR主要ターミナル駅での本学の大型ボード広告の掲出、学研奈良登美ヶ丘駅での広報企画展示の実施、世界最大級の見本市「CES2022」への出展、研究成果等のプレスリリース、新聞各社による学長インタビュー記事の掲載等を行った。

大学運営体制の高度化による共創環境の整備

- ー 学長ビジョン・イニシアティブに基づき、戦略的特任教員採用に関する実施要項及びテニユア・トラック女性教員採用に関する実施要項を制定し、戦略的特任教員採用プロジェクトにより特任准教授1人及び特任助教1人の採用を決定するとともに、テニユア・トラック女性教員採用プロジェクトにより「女性教授」候補である特任准教授2人の採用を決定した。（再掲）
- ー より実効的な人事評価結果と処遇への反映の連動を実現するために、従前設定していた定員数に基づく「推薦枠」を廃止して人事評価の結果をベースとした推薦順位に

基づく成績優秀者の選考へと変更したほか、任期付き雇用の URA 2 人について、人事評価結果に鑑み自己財源による無期雇用への転換を決定した。

- － 日本たばこ産業株式会社大阪支社とネーミングライツに関する協定を締結した。
- － 施設検討委員会を主体とする全学的な施設・設備マネジメント体制の下、最先端の教育研究活動を支える施設・設備の維持や積極的なエネルギーマネジメントを推進し、施設・設備計画の進捗状況や老朽化状況を一元的に把握して、施設の長寿命化に向けた計画的な施設・設備の保全・高度化等を実施した。
- － ウィズコロナ時代も視野に入れた先端的研究環境と大学院教育環境の充実を図るため、ローカル5Gネットワークシステムを本学構内に導入した。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書 (<http://www.naist.jp/corporate/finance/>) を参照

(2) 収支計画

年度計画 (<http://www.naist.jp/corporate/plan/>) を参照

財務諸表 (損益計算書) (<http://www.naist.jp/corporate/finance/>) を参照

(3) 資金計画

年度計画 (<http://www.naist.jp/corporate/plan/>) を参照

財務諸表 (キャッシュ・フロー計算書) (<http://www.naist.jp/corporate/finance/>) を参照

2. 短期借入れの概要

当事業年度は、短期借入れの実績なし。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

※計数の端数処理 (切り捨て) に伴い、合計等は必ずしも一致しない。

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付 事業年度	期首 残高	交付金当 期交付金	当期振替額					期末 残高
			運営費交 付金収益	資産見返 運営費 交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本 剰余金	小計	
平成 28 年度	0	—	0	—	—	—	0	—
平成 29 年度	0	—	0	—	—	—	0	—
平成 30 年度	0	—	0	—	—	—	0	—
令和元年度	89	—	0	89	—	—	89	—
令和 2 年度	282	—	108	171	2	—	282	—
令和 3 年度	—	5,353	5,127	224	0	—	5,353	—
合計	372	5,353	5,236	485	3	—	5,725	—

※運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準第 78 第 3 項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額 24 百万円が含まれている。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成 28 年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	小計	—	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	小計	—	
	運営費交付金収益	—	該当なし

費用進行基準 による振替額	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	小計	—	
国立大学法人 会計基準第78 第3項による 振替額		0	費用進行基準を採用した事業等 ・用地一括購入長期借入金債務償還経費 事業不要相 当額：0
計		0	

②平成 29 年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	小計	—	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	小計	—	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	小計	—	
国立大学法人 会計基準第78 第3項による 振替額		0	費用進行基準を採用した事業等 ・用地一括購入長期借入金債務償還経費 事業不要相 当額：0
計		0	

③平成 30 年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	小計	—	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	小計	—	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	小計	—	
国立大学法人 会計基準第78 第3項による 振替額		0	費用進行基準を採用した事業等 ・用地一括購入長期借入金債務償還経費 事業不要相 当額：0

計	0	
---	---	--

④令和元年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	—	① 業務達成基準を採用した事業等 ・重点戦略経費 教育研究等環境整備費（施設整備枠） ② 当該業務に関する損益等 ア) 固定資産の取得額：89 [建物：89]
	資産見返運営費交付金	89	
	建設仮勘定見返運営費 交付金	—	
	資本剰余金	—	
	小計	89	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	小計	—	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	小計	—	
国立大学法人 会計基準第78 第3項による 振替額		0	費用進行基準を採用した事業等 ・用地一括購入長期借入金債務償還経費 事業不要相 当額：0
計		89	

⑤令和2年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	61	① 業務達成基準を採用した事業等 ・重点戦略経費 教育研究等環境整備費（施設整備枠） ・機能強化促進分（多様性のあるグローバルキャンパス実現 に向けた戦略的留学生獲得プロジェクト） ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：61 [移設撤去費：36、修繕費：20、その他の経費：4] イ) 固定資産の取得額：171 [建物：25、建物附属設備：143、その他の資産：2] ウ) 建設仮勘定への振替額：2 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 ・重点戦略経費 教育研究等環境整備費（施設整備枠）は、計 画通り完了し、十分な成果を上げたと認められることから、 59百万円を収益化した。 ・機能強化促進分（多様性のあるグローバルキャンパス 実現に向けた戦略的留学生獲得プロジェクト）は、今 年度完了した分に応じて、2百万円を収益化した。
	資産見返運営費交付金	171	
	建設仮勘定見返運営費 交付金	2	
	資本剰余金	—	
	小計	236	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	小計	—	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	37	① 費用進行基準を採用した事業等 ・退職手当 ・年俸制導入促進費
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	

	小計	37	② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：37 [人件費：37] ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 ・費用進行に伴い支出した運営費交付金債務37百万円を収益化した。
国立大学法人 会計基準第78 第3項による 振替額		8	① 業務達成基準を採用した事業等 ・機能強化促進分（多様性のあるグローバルキャンパス実現に向けた戦略的留学生獲得プロジェクト） 未実施相当額：5 ② 費用進行基準を採用した事業等 ・用地一括購入長期借入金債務償還経費 事業不要相当額：0 ・授業料等免除実施経費 未実施相当額：3
	計	282	

⑥令和3年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	161	① 業務達成基準を採用した事業等 ・重点戦略経費 教育研究等環境整備費（施設整備枠） ・機能強化促進分（新たな知の統合による学際融合領域創出プロジェクト、データ駆動型サイエンス創造センターの設置による教育研究改革、イノベーション創出を担う人材の育成に向けた融合教育展開プロジェクト、海外大学との連携による国際協働教育展開プロジェクト、多様性のあるグローバルキャンパス実現に向けた戦略的留学生獲得プロジェクト、人材循環のハブとなる国際協働事業展開プロジェクト） ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：161 [人件費：99、消耗品費：18、その他の経費：43] イ) 固定資産の取得額：56 [建物附属設備：44、工具・器具及び備品：11] ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 ・重点戦略経費 教育研究等環境整備費（施設整備枠）は、計画通り完了し、十分な成果を上げたと認められることから、0百万円を収益化した。 ・機能強化促進分（新たな知の統合による学際融合領域創出プロジェクト、データ駆動型サイエンス創造センターの設置による教育研究改革、イノベーション創出を担う人材の育成に向けた融合教育展開プロジェクト、海外大学との連携による国際協働教育展開プロジェクト、多様性のあるグローバルキャンパス実現に向けた戦略的留学生獲得プロジェクト、人材循環のハブとなる国際協働事業展開プロジェクト）は、十分な成果を上げたと認められることから、161百万円を収益化した。
	資産見返運営費交付金	56	
	資本剰余金	—	
	小計	217	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	4,878	① 期間進行基準を採用した事業等 ・業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：4,580 [人件費：3,480、その他の経費：1,100] イ) 固定資産の取得額：168
	資産見返運営費交付金	168	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	—	
	小計	5,047	

			<p>[建物：26、工具・器具及び備品：122、その他の資産：19]</p> <p>ウ) 建設仮勘定への振替額：0</p> <p>③ 運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>・在籍者数が学生収容定員の一定数(90%)を満たしていたため、期間進行业務に係る運営費交付金債務全額を収益化した。</p>
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	72	<p>① 費用進行基準を採用した事業等</p> <p>・退職手当</p> <p>・年俸制導入促進費</p> <p>② 当該業務に係る損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：72 [人件費：72]</p> <p>③ 運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>・費用進行に伴い支出した運営費交付金債務72百万円を収益化した。</p>
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	小計	72	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		15	<p>費用進行基準を採用した事業等</p> <p>・退職手当 未実施相当額：11</p> <p>・年俸制導入促進費 未実施相当額：3</p>
	計	5,353	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高は、国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、その全額について精算のための収益化を行ったことにより、発生していない。

財務諸表の科目

<貸借対照表>

有形固定資産	土地、建物及び附属設備、構築物、工具・器具及び備品の長期に渡って使用する有形の固定資産が該当。
減損損失累計額	減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。
減価償却累計額等	減価償却累計額、減損損失累計額の合計額。
その他の有形固定資産	機械及び装置、図書、美術品・收藏品、車両運搬具の有形の固定資産が該当。
その他の固定資産	無形固定資産（特許権等の無形の固定資産）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。
現金及び預金	現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）、預金（普通預金、当座預金及び1年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。
その他の流動資産	未収学生納付金収入、たな卸資産等が該当。
資産見返負債	運営費交付金等により償却資産を取得した場合に、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替えた額。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。
長期借入金	事業資金の調達のために借り入れた長期の借入金が該当。
その他の固定負債	長期リース債務、資産除去債務、特許実施許諾料の前受額等の収益化までの期間が1年を超えるものが該当。
運営費交付金債務	国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
その他の流動負債	寄附金債務、前受受託研究費等、前受受託事業費等、特許実施許諾料の前受額等の収益化までの期間が1年以内のものが該当。
政府出資金	国からの出資相当額。
資本剰余金	国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。
利益剰余金	業務に関連して発生した剰余金の累計額。

<損益計算書>

業務費	業務に要した経費。
教育経費	業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
研究経費	業務として行われる研究に要した経費。
教育研究支援経費	研究科に所属せず、全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要した経費。
人件費	役員の報酬、教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
一般管理費	管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用	支払利息等の経費。
運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
学生納付金収益	授業料収益、入学料収益、検定料収益の合計額。
その他の収益	受託研究等収益、寄附金収益、補助金等収益等の合計額。
臨時損益	災害損失等の合計額。
目的積立金取崩額	前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額である目的積立金を取り崩した額。

<キャッシュ・フロー計算書>

業務活動によるキャッシュ・フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出、運営費交付金収入等の通常の業務活動に係る資金の収支状況を表す。
投資活動によるキャッシュ・フロー	固定資産や有価証券の取得及び売却等による収入及び支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。
財務活動によるキャッシュ・フロー	増減資による資金の収入及び支出、債券の発行、償還及び借入れ、返済による収入及び支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

<国立大学法人等業務実施コスト計算書>

国立大学法人等業務実施コスト	業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。
業務費用	国立大学法人等業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額
損益外減価償却相当額	施設の使用によって一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額
損益外減損損失相当額	施設の使用によって一般に収益の獲得が予定されない資産の減損損失相当額
損益外利息費用相当額	講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額
損益外除売却差額相当額	施設の使用によって一般に収益の獲得が予定されない資産の除売却差額相当額
引当外賞与増加見積額	支払財源が運営費交付金であることが明らかであると認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上。(当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記)
引当外退職給付増加見積額	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかであると認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上。(当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記)
機会費用	国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。